

3-2 観光キャラバン(民泊等)

やんばるで共通の民泊事業の市場開拓や各エリアの連携プロジェクトのPR

これまで、県内外で行った観光プロモーションは、「やんばる」の知名度向上を目的として、やんばるのイメージや概要説明を中心に行ってきた。

平成27年度の東京プロモーションに合わせて行った旅行社訪問の際は、同年に実施した各エリアの連携プロジェクトやモニターツアーの紹介を行った。その後、訪問した旅行社からモニターとして招聘したエリアもあり、今後の協力関係づくりにつながった。

近年、「民泊」に関する規制緩和等の動きがある中、民家やマンションの空き部屋に旅行者を宿泊させる「民泊」のイメージが広がっているため、現在やんばる地域で主に行われているホームステイ型民泊（家主が同居）のイメージ適正化の必要性があがっている。また、東海岸プロジェクトでもテーマとしている「大人の民泊」へのシフトの動きが各地で高まっているが、販路の確保が課題となっている。

さらに、平成27年度に行った連携プロジェクトについて、今後商品化して売り出していくにあたっては、旅行社との関係性も重要になってくる。

平成28年度は、やんばるの民泊や着地型観光の販路の拡大に向け、観光キャラバンとして旅行社や関係団体を訪問しPRを図る。

■実施概要（案）

実施目的	・やんばる観光のPR ・旅行社や関係団体など販路確保に向けた関係づくり
実施時期	・11月～1月（調整により決定）
実施主体	・やんばる観光市町村等連絡協議会 ・各エリア代表
対象	・本土の旅行社 ・関係団体等
実施内容	① 旅行社周りによるプレゼン ② 関係機関 ※訪問先は、各エリアと調整して決定する。

3-3 インバウンド向けプロモーション

海外向け「やんばる」の認知度向上

沖縄を訪れる海外観光客は近年急激に増加しており、平成 26 年度は 98 万 6,000 人と過去最高を記録し、平成 27 年度は 1 月までの累計ですでに 138 万 2,500 人と昨年度を大幅に上回り昨年度に引き続き急増の傾向にある。

外国人観光客は今後も増加が予想されることから、やんばる地域においても受入れを強化していく必要がある。

このため、海外でのやんばるの知名度向上を目的にインバウンド向けのプロモーションを行う。

平成 26 年度の外国人観光客を国籍別にみると、台湾、韓国、香港、中国本土で 83.3%を占めている。

平成 28 年度は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローとの調整のもと、これらの国外主要都市で行われる観光フェアに参加し、「やんばる」の PR を行う。

■実施概要（案）

実施目的	・海外におけるやんばる観光の PR ・「やんばる」の海外での知名度向上
実施時期	・11 月～1 月（調整により決定）
実施主体	・やんばる観光市町村等連絡協議会 ・各エリア代表
対象	・海外（台湾、香港、韓国、中国本土のいずれか） ・関係団体への訪問
実施内容	① アジアの都市におけるフェア開催 ② 関係機関訪問 ※開催場所、訪問先は、沖縄観光コンベンションビューローや各エリアと調整して決定する。

4 ニーズ調査

①経済効果分析

やんばる地域における観光産業の経済効果を向上させる施策の参考とする

平成 24 年度事業では、やんばるに訪れる観光客のニーズや行動パターンを的確にとらえることの必要性があげられた。

これを踏まえ観光客へのアンケート調査やスマートフォンの位置情報を利用した観光客の動態調査などを行っており、その結果、観光客は美ら海水族館へ多くが訪れているが、「やんばる」や「北部地域」に訪れたという認識は低く、周辺の観光情報の提供をしてゆくことが必要であることが示唆された。

これまでの調査で観光客の意識や動向はある程度把握できたが、観光客の消費がどのように行われ観光産業が地域経済の中でどのような位置づけにあるのかを把握できるまでには至っていない。

これを把握することで観光産業振興に関する意識の啓発を図り、今後の施策に活かす。

平成 28 年度は、これらを踏まえ、北部地域における観光客、観光産業の経済効果に関する調査・分析を行う。

また、北部 12 市町村に共通の観光ツールである「民泊」についての実態調査を行う。

調査にあたっては地域の大学と連携し、今後も継続的な調査ができるよう調査項目や指標などについて検討しながら進める。

■実施概要（案）

実施目的	<ul style="list-style-type: none">・やんばるに訪れる観光客の消費傾向・やんばる地域における観光産業の経済効果・今後の観光産業の経済効果を向上させるための参考資料を得る
実施時期	6 月～2 月
実施主体	<ul style="list-style-type: none">・やんばる観光市町村等連絡協議会・地域の大学等研究機関・事務局（受託業者）
対象	やんばる全域
実施内容	<ol style="list-style-type: none">① やんばる地域に訪れる観光客の消費傾向② やんばる地域における観光産業の位置づけ（経済効果分析）③ 調査結果の分析④ 平成 29 年度以降の実施計画策定

5 協議会の開催

- 前年度に続き北部広域市町村圏事務組合を事務局として「やんばる観光連携推進事業協議会」（以下、「協議会」という）を設置する。
- 協議会は北部広域市町村圏事務組合の構成市町村副長で構成し、事務局の実証事業立案や進捗について報告を受け、協議する。
- 協議会は事業期間中に2回の開催を予定する。

（協議会委員構成）

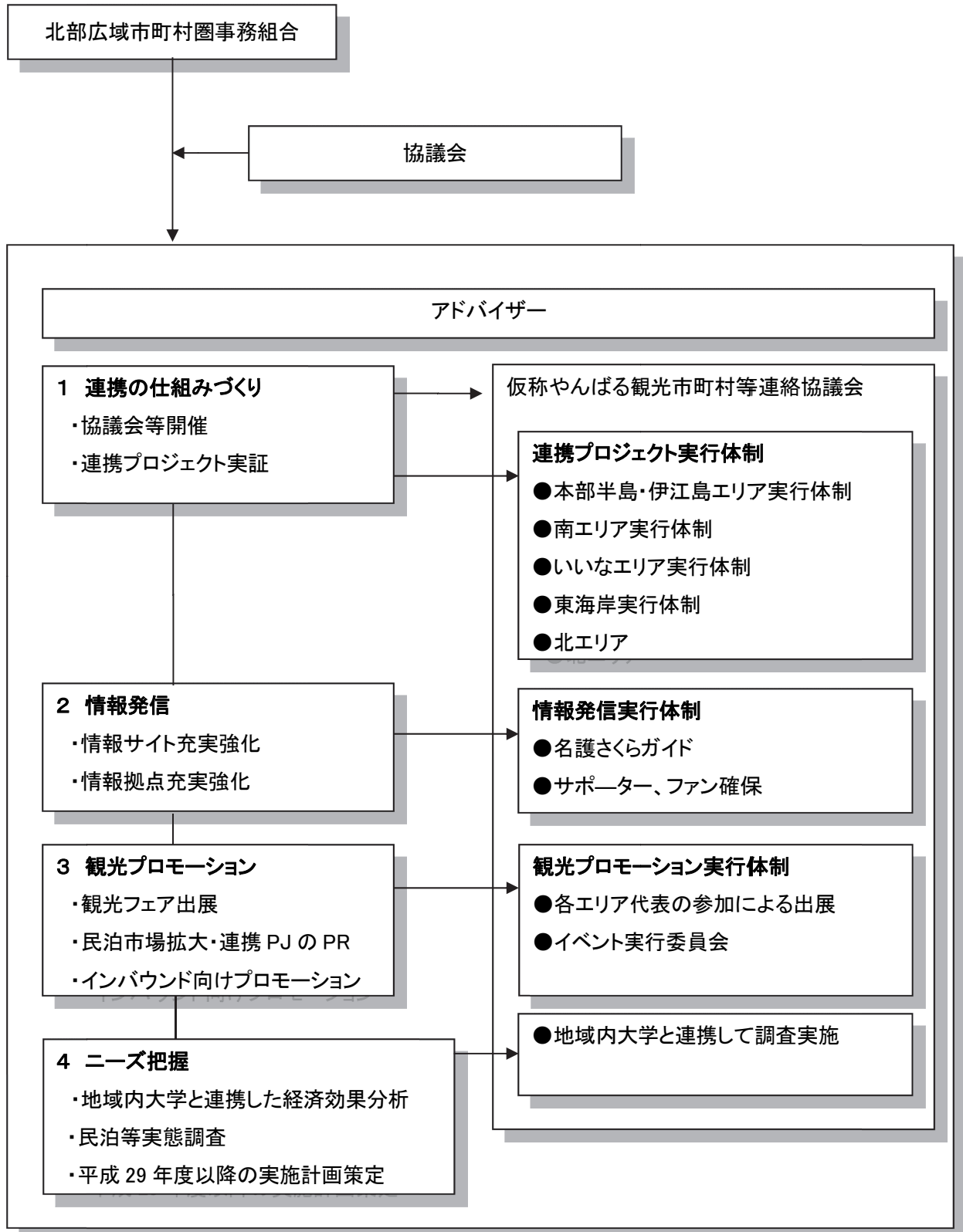
- ・北部広域市町村圏事務組合構成 12 市町村の副長

6 アドバイザー招聘

- 本事業の実施にあたっては、前年度に続き学識経験者等の専門家をアドバイザーとして招聘する。アドバイザーは、事務局や受託者の要請に応じて観光の専門的見地から事業全体についての助言をいただく。

5-3. 平成 28 年度の実施体制

- 平成 28 年度の事業は、「(仮称) やんばる観光市町村等連絡協議会」を推進機関として、下記の体制で実施する。
- 実施内容により関係団体による実行体制をつくり主体的な取組みとする。



平成 27 年度 委員名簿

やんばる観光連携推進協議会 委員名簿

親川 敬	名護市	副市長	座長
小川 剛男	国頭村	副村長	
島袋 幸俊	大宜味村	副村長	
金城 紀昭	東村	副村長	
大城 清紀	今帰仁村	副村長	
平良 武康	本部町	副町長	
外間 毅	恩納村	副村長	
岸本 宏和	宜野座村	副村長	
池原 均	金武町	副町長	
名城 政英	伊江村	副村長	
伊礼 清	伊平屋村	副村長	
奥間 守	伊是名村	副村長	

やんばる観光連携推進研究会 委員名簿

【12 市町村役場】

當山 賢	名護市	商工観光課	課長
平川 洋一郎	〃	〃	係長
知花 靖	国頭村	企画商工観光課	課長
前田 浩也	〃	〃	係長
山城 均	大宜味村	企画観光課	課長
藤田 元也	〃	〃	係長
金城 幸人	東村	企画観光課	課長
宮田 健次	〃	〃	課長補佐
島袋 輝也	今帰仁村	経済課	課長
上原 一也	〃	〃	係長
宮城 健	本部町	商工観光課	課長
謝花 裕作	〃	〃	班長
長浜 保治	恩納村	商工観光課	課長
小波津 博美	〃	〃	係長
金城 勉	宜野座村	観光商工課	課長
新里 俊文	〃	〃	主事
安富祖 勸	金武町	産業振興課	課長
伊芸 勲	〃	〃	主幹

東江 民雄	伊江村	商工観光課	課長
島袋 裕次	〃	〃	係長
上江洲 清彦	伊平屋村	総合推進室	室長
上原 拓海	〃	〃	係長
前田 秀光	伊是名村	商工観光課	課長
東江 隆路	〃	〃	係長

【12 市町村関連団体】

比嘉 重史	名護市	公益財団法人名護市観光協会	事務局長
平良 勇	国頭村	国頭村観光物産株式会社	支配人
宮城 健隆	大宜味村	NPO 法人おおぎみまるととツーリズム協会	理事長
稲福 元子	〃	〃	事務局長
吉本 淳	東村	NPO 法人東村観光推進協議会	理事長
小田 晃久	〃	〃	事務局長
又吉 演	今帰仁村	一般社団法人今帰仁村観光協会	事務局長
嘉数 剛	本部町	一般社団法人本部町観光協会	事務局長
祖慶 良太	〃	〃	PJ リーダー
名城 一幸	恩納村	NPO 法人ふれあいネット ONNA	課長
仲間 赴人	宜野座村	一般社団法人宜野座村観光協会	事務局長
山川 宗仁	金武町	一般社団法人金武町観光協会	執行理事
古堅 幸一	伊江村	一般社団法人伊江島観光協会	会長
名嘉 律夫	伊平屋村	伊平屋島観光協会	会長
西銘 琢也	伊平屋村	伊平屋島観光協会	主任
上間 美卓	伊是名村	一般社団法人いぜな島観光協会	次長
川満 秀二	一般財団法人美ら島財団	経営企画部	部長
川添 博明	やんばる観光推進協議会		会長

【オブザーバー】

岡村 努	国土交通省	観光庁 観光地域振興部観光地域振興課	専門官
宮里 正吉	内閣府	沖縄総合事務局 運輸部	国際観光調整官
外間 一樹	沖縄県	文化観光スポーツ部 観光振興課 まちづくり調整班	班長
石川 清秀	〃	〃	主査
翁長 由佳	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	国内事業部 国内プロモーション課	課長